

近森リハビリテーション病院 作業療法科

科長 中島 美和

はじめに

回復期リハビリテーションは「対象者の機能回復の促進、生活障害の改善、円滑な家庭および社会復帰」に向け、できるだけ早く家庭や社会生活が送れるよう、様々な専門職がチーム医療に取り組んでいる。2020 年はコロナ感染対策により、通常のリハ計画や実施に制約があり、対象者の目標達成に難渋する場面も多い年となった。

運営実績について

1. 人員について

4 病棟 8 ユニットの病棟担当制で、各ユニットには療法士長または主任を配置、4 月には新人職員 4 名を迎え、各病棟 11~12 名 (1 ユニット 5~6 名) 体制となり、昨年と比較しわずかに人員減となった。外来配属は 3 名体制で、うち 1 名は訪問リハ業務を兼務とした。5 年目以下の職員は約 4 割で例年と変化なく、若手職員が多い傾向は継続している。

2. 患者数について

昨年退院した患者 630 名 (新規) のうち、作業療法は 623 名 (99.1%) の依頼箋が出ており、昨年同様ほぼ全例に実施している。対象患者の疾患別内訳は表 1 に示す通り、約 8 割は脳血管疾患を占めている。

毎月の実施単位数は表 2 に示す通りで、稼働率により増減はあるものの、365 日の勤務体制で作業療法を提供している。患者一人あたりの作業療法は 2.7 単位であり、昨年よりわずかに低下した。外来患者の実施者数は、実施単位は表 3 に示す通りで月ごとの変動はあるが、退院後の心身機能向上、活動向上、社会参加を目的に実施している。

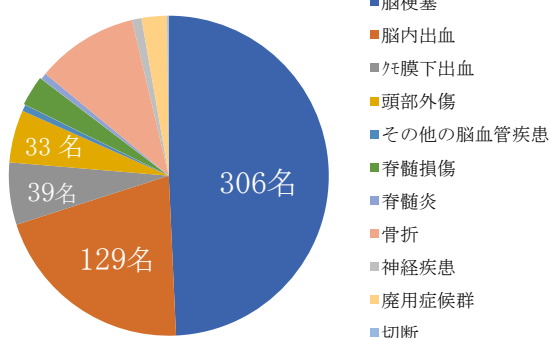


表 1 OT 入院対象者内訳 (n=623)

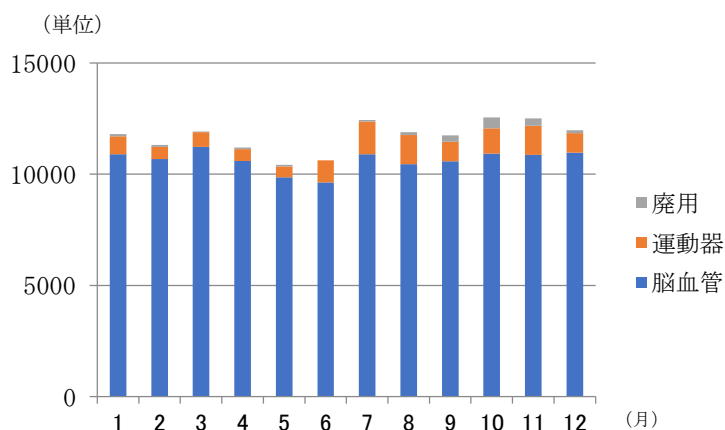


表 2 入院患者 OT 疾患別単位数

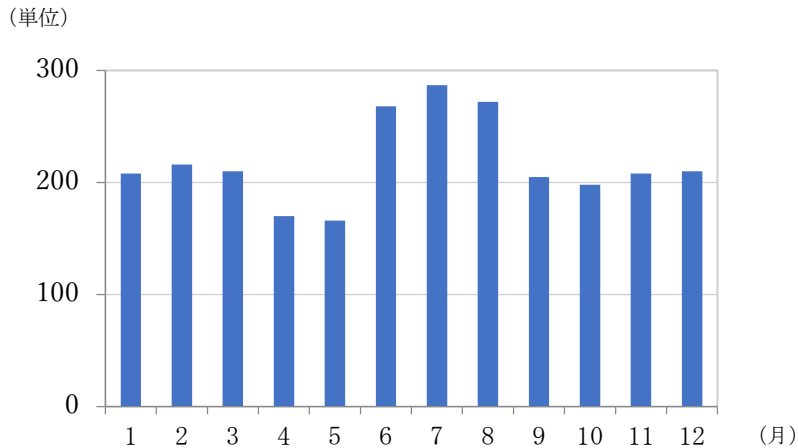


表 3 外来患者 OT 単位数

事業計画について

①臨床

回復期では急性期治療を終えた患者のリスク管理、二次的合併症の予防に努め、機能回復、ADL・IADLの自立促進、家庭復帰および社会復帰に繋げていく役割がある。多職種協働でのチームアプローチの中心は、ICF(国際機能分類)に基づいた機能・形態、活動(生活)、参加(役割)障害の分析、個人要因と環境要因を踏まえた予後予測と目標立案が中心となり、定期的なカンファレンスを通して、目標の共有に努めた。特に作業療法士は活動・参加に焦点を当て、将来の生活を予測し、患者のプラス面や意欲を引き出して、主体的な生活に繋げていくことを重視しており、それらをバランスよくアプローチしていく役割を担っている。

中でも、回復期における機能・形態障害の改善は、将来の生活の基礎となるものであり、エビデンスに基づいた治療的介入と生活へ汎化を示していくことが求められている。当院でも上肢ロボット、反復促通療法(川平法)、電気刺激、CI療法などを実施しており、状態に応じた治療の選択や適応の見極めが必要となる。それぞれの療法のマニュアルは作成しているが、提供状況には格差が生じているため、スタッフ個々の技術向上とマニュアルの徹底が課題となる。

また、脳卒中や頭部外傷後の高次脳機能障害は、日常生活や社会生活の自立を妨げる要因となるため、客観的評価を用いて改善状況を数値化し、障害の状況に合わせた治療計画、活動と参加目標の立案が必要となる。近年問題となっている、脳障害者の自動車運転に関しては年間69名の患者に運転評価、アプローチを行っており、ドライビングシミュレーターでの模擬練習や停止車両での評価を実施した。

当院は中枢神経疾患患者が多く、運動麻痺や高次脳機能障害、摂食嚥下障害などが重複しており、転倒や拘縮、褥瘡、誤嚥性肺炎など二次的合併症をチーム一丸となって防ぐことが必須となる。作業療法士はベッド上でのポジショニングや車いすのシーティングの改善に向けSRソフトビジョンを用いた圧分布評価、クッションやマットレスの選定、福祉用具の導入などを担っており、機能や能力改善につながる環境改善を重視している。

②教育

若手スタッフが多い現状の中で、主任を中心にOJTを行い、作業療法の質向上に努めている。作業療法科の重点項目であるCI療法、上肢ロボット、ADL・IADL・高次脳機能・自動車運転の

専門チーム活動は継続し、それぞれの分野の勉強会やマニュアル作り、データの蓄積に取り組んだ。リハ部全体での取り組みとしては吸引実技研修、ノーリフティングケア実技研修を行ったが、感染予防のため訪問リハ研修は見合わせる形となった。

県内外の養成校から依頼された臨床実習は、4月以降より全面的に受け入れを中止したが、指定規則変更に伴う臨床参加型（クリニカルクラークシップ）での実習へ移行していく準備や取り組みは開始しており、指導者研修に7名のスタッフが参加した。

③研究・発表

前述の専門チームにおいては、継続的にデータの蓄積を行い、研究発表へ繋げるよう取り組んだが、データの収集に留まった。上肢ロボットに関しては前腕回内外リハビリ装置（PR2）と上肢用ロボット型運動訓練装置（ReoGo-J）の臨床研究に参加協力した。2021年は脳卒中上肢麻痺へのリハビリテーションの治験参加の予定であり、準備をすすめている。

新人職員の症例発表は院内での資料閲覧に留まったが、今後は院外での発表に繋げていく予定である。全体的に職能団体認定取得への取り組みは少ないため、スタッフ個々の専門性向上に向け、専門チームの活動継続、ラダーのステップアップをすすめ、事例報告や研修参加を推進していく。